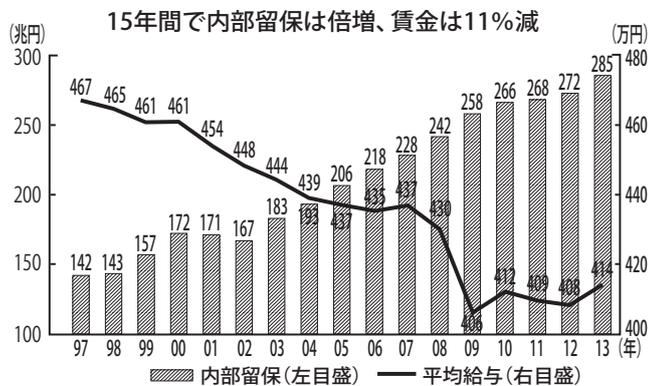


消費税増税と円安で物価が高騰し、生活は苦しくなる一方です。労働者の実質賃金は17カ月連続でマイナスになっています。政府や財界も賃上げの必要性を認めており、大企業の内部留保を賃金にまわせの声が高まっています。内部留保を活用して大幅賃上げと安定した雇用をかちとりましょう。

内部留保を活用して景気の回復を！

労働者賃金の抑制で膨らむ内部留保



資料：内部留保は、財務省「法人企業統計年報」から資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5千社
平均給与は、国税庁「民間給与実態統計調査」から「1年を通じて勤務した給与所得者」の平均

大企業は正社員を非正規雇用に置き換え、賃金を減らし、中小企業には下請け単価たたきで、内部留保（貯め込み利益）を拡大してきました。内部留保はこの15年間で倍増しています。この1年間でも13兆円の増加になっています。労働者の賃金はこの15年間で年収で50万円も低下しているのが実態です。これでは消費が増えず、景気悪化している状況が続きます。

内部留保の還元で、日本経済の再生を

大企業は利益を増やしても、財テク（海外投資や投機）にまわし、労働者の賃上げにはまわしていません。大企業優遇の税制をあらため、賃金や下請け単価の引き上げなど内部留保を社会的に還元してこそ、日本経済の再生につながります。これは、これ以上の内部留保を増やさず、わずか数%取り崩すだけでできることです。労働総研では内部留保を増やさなければ11万円以上の賃上げは可能と試算しています。「内部留保を活用して、景気回復を」の声を高めましょう。

内部留保の社会的な還元方法

- 賃金引上げ
賃上げ要求の確立、団体交渉
- 最低賃金の引上げ
時給1000円へ
- 下請け単価の引上げ
中小・下請けの公正取引
- 税制改革
不正税制の是正、富裕税、金融取引税の新設
- 社会保険料負担割合の是正
- 雇用の増加による還元
新規採用の拡大、非正規雇用に正規に
- 働くルールの確立による還元
不払い労働根絶、年休の完全取得、週休2日制完全実施
- 労働時間短縮による還元
年間1800時間に

お気軽に電話して下さい

秘密厳守
相談無料

労働相談ホットライン

フリーダイヤル

0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

